

NEWS RELEASE



T&Dフィナンシャル生命



平成22年5月19日

各 位

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社
代表取締役社長 竹内 致夫

平成22年3月期決算(案)のお知らせ

T&D保険グループの、T&Dフィナンシャル生命保険株式会社(社長 竹内 致夫)の平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の決算(案)をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1	頁
2. 保障機能別保有契約高	4	頁
3. 契約者配当	6	頁
4. 一般勘定資産の運用状況	7	頁
5. 貸借対照表	17	頁
6. 損益計算書	24	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	27	頁
8. 株主資本等変動計算書	30	頁
9. キャッシュ・フロー計算書	32	頁
10. 債務者区分による債権の状況	33	頁
11. リスク管理債権の状況	33	頁
12. ソルベンシー・マージン比率	35	頁
13. 実質純資産	35	頁
14. 特別勘定の状況	36	頁
15. 保険会社及びその子会社等の状況	38	頁

※なお39頁以降に「平成22年3月期決算(案)補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

T&Dフィナンシャル生命保険株式会社

企画部 広報課 稲生 英司

東京都港区海岸1-2-3 〒105-0022

電話：03-3434-8840



T&D保険グループ

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)				当事業年度末 (平成22年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	202	89.3	13,303	86.3	184	90.8	11,659	87.6
個 人 年 金 保 険	145	129.1	7,896	109.9	186	127.9	11,236	142.3
うち変額個人年金保険	113	144.1	6,749	113.1	155	136.9	10,135	150.2
小 計	348	102.5	21,200	93.8	370	106.3	22,895	108.0
団 体 保 険	—	—	1	1.1	—	—	1	82.5
団 体 年 金 保 険	—	—	304	82.9	—	—	263	86.3

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（ただし、変額個人年金保険については、責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による 純増加
		前年度比		前年度比		
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	37	304.3	2,162	231.6	2,162	—
うち変額個人年金保険	37	304.3	2,162	231.6	2,162	—
小 計	37	304.3	2,162	231.6	2,162	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	件 数		金 額		新契約	転換による 純増加
		前年度比		前年度比		
個 人 保 険	—	—	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	45	120.8	2,966	137.2	2,966	—
うち変額個人年金保険	44	120.2	2,953	136.5	2,953	—
小 計	45	120.8	2,966	137.2	2,966	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 転換は、平成13年度より取り扱っておりません。
2. 個人年金保険の金額は、変額個人年金保険の初回保険料相当額と定額個人年金保険の年金開始時における年金原資を合計したものであります。

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	前年度末比		前年度末比	
個 人 保 険	22,316	87.7	19,783	88.6
個 人 年 金 保 険	112,342	152.0	163,350	145.4
合 計	134,658	135.5	183,133	136.0
うち医療保障・生前給付保障等	5,500	89.9	4,983	90.6

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	前年度比		前年度比	
個 人 保 険	—	—	—	—
個 人 年 金 保 険	41,284	324.1	55,040	133.3
合 計	41,284	324.1	55,040	133.3
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. うち医療保障・生前給付保障等欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個 人 保 険	13	88.1	1,156	86.1
個 人 年 金 保 険	2	84.8	196	62.8
小 計	15	87.5	1,353	81.7
団 体 保 険	—	—	35	44.8

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	件数	前年度比	金額	前年度比
個 人 保 険	10	82.3	929	80.4
個 人 年 金 保 険	2	98.0	214	109.4
小 計	13	84.9	1,144	84.6
団 体 保 険	—	—	—	—

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
個 人 保 険	7.50	6.99
個 人 年 金 保 険	2.73	2.72
小 計	5.98	5.40
団 体 保 険	22.88	—

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	245,750	183.3	323,450	131.6
資 産 運 用 収 益	28,649	144.5	92,571	323.1
保 険 金 等 支 払 金	86,315	90.3	81,114	94.0
資 産 運 用 費 用	103,190	132.4	30,648	29.7
経常利益 (△は経常損失)	△ 26,831	277.6	△ 14,294	53.3
特 別 利 益	0	324.0	46	8,390.8
特 別 損 失	1,268	5,882.6	513	40.5
契約者配当準備金繰入額 (△は契約者配当準備金戻入額)	△ 10	—	△ 6	63.1
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 19,813	285.6	△ 10,362	52.3

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,171,138	111.6	1,469,522	125.5
(増 加 資 産)	122,176	—	298,383	244.2

2. 保障機能別保有契約高

①前事業年度末（平成21年3月31日）

（単位：千件、億円）

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死亡保障	普通死亡	193	13,048	—	—	0	0	193	13,048
	災害死亡	89	4,631	78	855	—	—	168	5,487
	その他の条件付死亡	7	228	—	—	—	—	7	228
生存保障	1	27	145	7,896	2	1	149	7,925	
入院保障	災害入院	155	8	0	0	—	—	155	8
	疾病入院	144	7	0	0	—	—	145	7
	その他の条件付入院	73	3	0	0	—	—	73	3
障害保障	58	—	0	—	—	—	58	—	
手術保障	84	—	0	—	—	—	84	—	

（単位：千件、億円）

項 目	団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	170	304	7	6	178	310

（単位：千件、億円）

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

（単位：千件、億円）

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- （注） 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しております。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表しております。

②当事業年度末（平成22年3月31日）

（単位：千件、億円）

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	176	11,442	—	—	0	0	176	11,442
	災害死亡	78	4,033	76	812	—	—	155	4,846
	その他の条件付死亡	6	197	—	—	—	—	6	197
生存保障	1	19	186	11,236	1	1	189	11,257	
入院保障	災害入院	138	7	0	0	—	—	139	7
	疾病入院	129	7	0	0	—	—	130	7
	その他の条件付入院	65	3	0	0	—	—	65	3
障害保障	51	—	0	—	—	—	51	—	
手術保障	74	—	0	—	—	—	75	—	

（単位：千件、億円）

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	157	263	7	5	165	268

（単位：千件、億円）

（単位：千件、億円）

項目	医療保障保険		項目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入院保障	—	—	就業不能保障	—	—

- （注）
1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表しております。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表しております。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表しております。
 4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しております。
 5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表しております。

3. 契約者配当

(1) 普通保険約款に基づく契約者配当

該当ありません。

(2) 更生計画に基づく特別配当

①特別配当の要旨

平成19年度より、旧東京生命保険相互会社の更生計画により条件が変更された契約を対象に、以下の特別配当を実施しております。

【特別配当 A】

平成18年4月1日から平成24年3月31日までの各事業年度において、平成13年3月31日現在において有効に存続する既存保険契約（当更生計画で権利の変更の対象となったものに限ります。）の年間事業収益の80%について（前事業年度以前の当該保険契約の年間事業収益の累積額が負の場合、当該事業年度の事業収益に加える。）当該保険契約のうち各事業年度末で有効な契約に対して割り当てます。

②当決算における割り当て

当決算における特別配当 A の割り当ては以下の通りであります。

【特別配当 A】

当決算までの対象保険契約の事業収益の累積額が負となるため、当決算においては割り当てを行いません。

4. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の運用状況

①運用環境

平成 21 年度の運用環境は、金融システム問題に端を発する急速な景気悪化に対応して各国が積極的な政策対応を行ったことが功を奏し、世界的に景気は持ち直し基調となりました。こうしたなか、株式市場は大幅に反発し、長期金利は国内では概ね横ばい、米国では上昇しました。

世界経済は、各国の積極的な財政政策や超緩和的な金融政策といった政策効果が現れたほか、新興国の旺盛な需要に支えられ、景気は持ち直しました。日本経済も世界経済と同様、外需回復の恩恵を受けた製造業の回復に支えられ、年度後半にはプラス成長を達成しました。

国内株式は、円高の進行や金融機関などの相次ぐ増資による需給悪化懸念から調整する局面もありましたが、外需持ち直しの恩恵を受けた製造業の回復や政策対応の効果から景気が徐々に持ち直したことで、上昇しました。

米国株式は、超低金利政策の継続、積極的な財政政策などを背景に不安定ながらも景気が回復基調をたどったことから、株価は概ね上昇傾向での推移となりました。

国内金利は、景気回復や財政懸念といった金利上昇要因と、日銀の追加金融緩和や国内金融機関の余資増加といった金利低下要因との綱引きとなり、概ね横ばいレンジでの推移となりました。

米国金利は、年度前半には景気回復期待や国債大量発行に伴う需給懸念等から上昇しましたが、その後は金融政策への思惑や好悪入り交じる経済指標などに一喜一憂する展開となり、3%台半ばを中心とする横ばいレンジでの推移となりました。

為替は、ドルキャリー取引の活発化により年央にかけて円高ドル安傾向で推移しましたが、年度後半にかけて、米国早期利上げ観測や日米長期金利差の拡大に伴い円安ドル高傾向に転じました。

②運用方針

当社は、市場金利の変動に対して資産と負債のキャッシュ・フローの中立化を可能とするため、保険商品の特性に合わせ、確定利付資産によるキャッシュ・フロー・マッチを主体とした運用を行っております。

また、変額個人年金保険の最低保証リスクの軽減及び株価指数連動型年金保険への対応を目的としたヘッジ取引を金銭の信託内で行っております。

③運用実績の概況

平成 21 年度末の一般勘定資産は、前年度末より 292 億円減少し、4,813 億円となりました。主な資産構成比は、公社債 75.5% (74.0%)、金銭の信託 9.6% (12.7%)、現預金・コールローン 5.5% (5.6%) となりました。

資産運用収支面では、有価証券利息・配当金 36 億円などにより資産運用関係収益として 39 億円を計上いたしました。また、金銭の信託運用損 304 億円などにより資産運用関係費用として 306 億円を計上いたしました。この結果、資産運用関係収支は△267 億円となりました。

なお、金銭の信託運用損は、主として変額個人年金保険の最低保証リスクに係るもので、変額個人年金保険の最低保証に係る一般勘定の責任準備金繰入額と相殺関係にあります。

※ 括弧内は平成 20 年度末実績

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	28,806	5.6	26,543	5.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	64,612	12.7	46,382	9.6
有価証券	378,201	74.1	363,850	75.6
公 社 債	377,658	74.0	363,286	75.5
株 式	182	0.0	172	0.0
外 国 証 券	17	0.0	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	17	0.0	—	—
その他の証券	341	0.1	391	0.1
貸付金	6,657	1.3	6,192	1.3
保険約款貸付	6,627	1.3	6,171	1.3
一般貸付	29	0.0	21	0.0
不動産	278	0.1	259	0.1
繰延税金資産	16,538	3.2	17,262	3.6
その他	15,535	3.0	20,911	4.3
貸倒引当金	△ 5	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合 計	510,624	100.0	481,398	100.0
うち外貨建資産	17	0.0	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	現預金・コールローン	△ 5,260
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	34,447	△ 18,230
有価証券	17,011	△ 14,350
公 社 債	18,363	△ 14,372
株 式	△ 0	△ 10
外 国 証 券	△ 47	△ 17
公 社 債	—	—
株 式 等	△ 47	△ 17
その他の証券	△ 1,302	49
貸付金	△ 620	△ 464
保険約款貸付	△ 607	△ 455
一般貸付	△ 12	△ 8
不動産	△ 15	△ 19
繰延税金資産	7,782	724
その他	△ 1,532	5,375
貸倒引当金	63	1
合 計	51,876	△ 29,226
うち外貨建資産	△ 47	△ 17

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	利息及び配当金等収入	4,129		3,906
預貯金利息	0		0	
有価証券利息・配当金	3,791		3,680	
貸付金利息	231		214	
不動産賃貸料	-		-	
その他利息配当金	106		10	
商品有価証券運用益	-		-	
金銭の信託運用益	24,447		-	
売買目的有価証券運用益	-		-	
有価証券売却益	0		3	
国債等債券売却益	-		-	
株式等売却益	-		1	
外国証券売却益	0		2	
その他	-		-	
有価証券償還益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
為替差益	-		-	
その他運用収益	72		0	
合 計	28,649		3,910	

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益は当該取引に係るものであります。

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	支 払 利 息	5		1
商品有価証券運用損	-		-	
金銭の信託運用損	-		30,430	
売買目的有価証券運用損	-		-	
有価証券売却損	311		130	
国債等債券売却損	292		115	
株式等売却損	-		-	
外国証券売却損	3		15	
その他	15		-	
有価証券評価損	261		46	
国債等債券評価損	-		-	
株式等評価損	-		6	
外国証券評価損	29		-	
その他	231		39	
有価証券償還損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
為替差損	-		-	
貸倒引当金繰入額	-		-	
貸付金償却	-		-	
賃貸用不動産等減価償却費	-		-	
その他運用費用	77		40	
合 計	655		30,648	

(注) 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
合 計	27,993	△ 26,737

(7) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現預金・コールローン	0.32	0.04
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	70.82	△ 43.11
有 価 証 券	0.88	0.92
うち 公 社 債	0.97	0.94
うち 株 式	1.11	△ 1.96
うち 外 国 証 券	△ 20.19	△ 76.56
貸 付 金	3.33	3.30
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	6.03(0.83)	△5.26(0.84)
うち 海 外 投 融 資	△ 14.60	△ 4.55

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りであります。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計であります。
3. 一般勘定計につきましては、金銭の信託運用損益（主に変額個人年金保険リスクヘッジ）を除いた数値を括弧内に記載しております。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	64,612	22,966	46,382	△ 28,665

(注) 本表には、金銭の信託の売買目的有価証券を含んでおります。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)					当事業年度末 (平成22年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	289,787	294,032	4,244	4,572	328	291,427	295,045	3,617	3,854	237
公 社 債	289,787	294,032	4,244	4,572	328	291,427	295,045	3,617	3,854	237
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	750	745	△ 5	—	5
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	89,406	88,160	△ 1,246	21	1,267	72,019	71,496	△ 522	139	661
公 社 債	89,116	87,870	△ 1,246	21	1,267	71,747	71,107	△ 639	22	661
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	17	17	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	17	17	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	271	271	—	—	—	271	388	116	116	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	379,194	382,193	2,998	4,594	1,595	364,197	367,286	3,089	3,993	904
公 社 債	378,904	381,903	2,998	4,594	1,595	363,925	366,898	2,972	3,877	904
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	17	17	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	17	17	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	271	271	—	—	—	271	388	116	116	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

イ. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)			当事業年度末 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	236,093	240,666	4,572	194,133	197,988	3,854
公 社 債	236,093	240,666	4,572	194,133	197,988	3,854
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	53,694	53,365	△ 328	97,294	97,056	△ 237
公 社 債	53,694	53,365	△ 328	97,294	97,056	△ 237
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

ロ. 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)			当事業年度末 (平成22年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—	750	745	△ 5
公 社 債	—	—	—	750	745	△ 5
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

ハ. その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)			当事業年度末 (平成22年3月31日)		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えるもの	55,137	55,159	21	4,763	4,902	139
公 社 債	55,137	55,159	21	4,491	4,514	22
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	271	388	116
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が 帳簿価額を超えないもの	34,268	33,001	△ 1,267	67,255	66,593	△ 661
公 社 債	33,979	32,711	△ 1,267	67,255	66,593	△ 661
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	17	17	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	271	271	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	252	175
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	182	172
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	69	3
合 計	252	175

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)					当事業年度末 (平成22年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	差益		貸借対照表 計上額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	64,612	64,612	—	—	—	46,382	46,382	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	64,612	22,966	46,382	△ 28,665

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(8) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(9) デリバティブ取引の時価情報

①定性的情報

イ. 取引の内容

- ・通貨関連
通貨オプション取引
- ・金利関連
該当ありません
- ・株式関連
株価指数オプション取引
- ・債券関連
該当ありません

ロ. 取組方針

当社のデリバティブ取引は、保有する保険契約のうち価格変動性のある保険給付に係るリスクのヘッジを目的とした取引のみに限定して利用しております。

ハ. 利用目的

当社では、主に変額個人年金保険に係る最低保証リスク（最低死亡保証及び年金原資保証リスク）軽減に対応するため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しております。

ニ. リスクの内容

- ・当社が利用するデリバティブ取引は、プット及びコール・オプションの購入（買建）のみであり、デリバティブ取引に係るリスクは限定的であります。なお、取引の大半を占めるプット・オプションの買建は、特別勘定内の現物資産に係る市場関連リスク（価格変動リスク、為替リスク）から生じる最低保証リスク変動のヘッジを目的としているため、当該取引に係るリスクは減殺され、より限定的なものとなっております。
- ・取引形態は、取引時点において、社内規程に定められた基準を満たす信用度の高い取引先を選別した店頭取引であります。

ホ. リスク管理体制

- ・当社は、リスクヘッジに関する社内規程（ヘッジの業務執行及びヘッジモニタリング）を定め、この厳格な運営を遵守する体制を構築し、実施しております。
- ・リスク管理体制としては、ヘッジ執行部門（商品事業部）とヘッジ管理部門（経営管理部）を明確に分離し、相互牽制の働く組織としております。また各種リスク管理を統括する部署として、リスク管理部を独立して設けており、デリバティブ取引を含めた市場関連リスクの把握・分析を行い、経営に対して定期的に報告しております。

ヘ. 定量的情報に関する補足説明

当社が利用するデリバティブ取引（オプション取引）に、ヘッジ会計は適用しておりません。

②定量的情報

デリバティブ取引の契約額等、時価及び差損益

金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しており、取引の詳細は以下のとおりであります。

イ. 差損益の内訳（ヘッジ会計適用・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△ 16	31,809	—	—	31,793
合 計	—	△ 16	31,809	—	—	31,793

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成22年3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	234	2,893	—	—	3,128
合 計	—	234	2,893	—	—	3,128

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されております。

ロ. 金利関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ハ. 通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成21年3月31日)				当事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨オプション 売 建								
	コール	—	—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買 建								
	コール	—	—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	30,812 (4,339)	26,873 (4,024)	(4,323)	(△16)	26,904 (4,033)	22,782 (3,623)	(4,268)	(234)
	(米ドル)	18,473 (2,838)	16,035 (2,621)	(2,354)	(△483)	16,057 (2,628)	13,507 (2,347)	(2,747)	(119)
(ユーロ)	12,339 (1,500)	10,838 (1,403)	(1,968)	(467)	10,847 (1,405)	9,275 (1,276)	(1,520)	(115)	
合 計				△ 16				234	

（注）1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

二. 株式関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前事業年度末 (平成21年3月31日)				当事業年度末 (平成22年3月31日)			
		契約額等	うち1年超	時 価	差 損 益	契約額等	うち1年超	時 価	差 損 益
市場取引以外の取引	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	プット	—	—			—	—		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
	買 建								
	コール	—	—			134	120		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(51)	(47)	(52)	(0)
	(日経225)	—	—			134	120		
		(—)	(—)	(—)	(—)	(51)	(47)	(52)	(0)
	プット	142,090	134,688			187,606	179,234		
	(25,930)	(25,213)	(57,739)	(31,809)	(36,712)	(35,769)	(39,605)	(2,892)	
(日経225)	103,280	96,399			116,623	109,172			
	(15,299)	(14,675)	(40,635)	(25,335)	(18,257)	(17,467)	(23,879)	(5,621)	
(S&P500)	9,503	9,331			9,331	9,148			
	(1,779)	(1,760)	(5,097)	(3,318)	(1,760)	(1,735)	(3,514)	(1,754)	
(ダウユーロ50種)	5,060	4,972			4,972	4,876			
	(1,185)	(1,173)	(3,285)	(2,099)	(1,173)	(1,156)	(2,376)	(1,203)	
(MSCIコクサイ)	24,245	23,985			56,678	56,036			
	(7,665)	(7,604)	(8,720)	(1,055)	(15,520)	(15,409)	(9,834)	(△5,686)	
合 計				31,809				2,893	

(注) 1. 括弧内には、契約額等の欄にはオプション料、時価の欄にはオプションの時価、差損益の欄にはオプション料とオプションの時価の差額を記載しております。

2. S & P 5 0 0、ダウユーロ50種及びMSCIコクサイは円換算ベースでの取組であります。

3. オプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算出しております。

ホ. 債券関連

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

ヘ. その他

前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)	増減
(資産の部)			
現金及び預貯金	19,044	27,156	8,111
現金	0	0	△0
預貯金	19,043	27,155	8,112
コーポレート	24,000	16,500	△7,500
金銭の信託	64,612	46,382	△18,230
有価証券	1,024,429	1,334,486	310,057
国債	362,314	339,829	△22,485
地方債	104	103	△0
社債	16,105	24,021	7,916
株式	646	860	213
外国証券	1,707	1,639	△67
その他の証券	643,550	968,032	324,481
貸付金	6,657	6,192	△464
保険約款貸付	6,627	6,171	△455
一般貸付	29	21	△8
有形固定資産	299	276	△23
建物	278	259	△19
リース資産	3	3	△0
その他の有形固定資産	17	13	△4
無形固定資産	2,061	1,496	△564
ソフトウェア	2,052	1,488	△564
その他の無形固定資産	8	8	—
代理店貸	0	0	0
再保険貸	10,011	12,798	2,786
その他の資産	3,489	6,973	3,484
未収金	1,808	5,336	3,527
前払費用	231	179	△51
未収収	752	753	1
預託金	530	516	△13
仮払金	3	14	11
その他の資産	163	172	8
繰延税金資産	16,538	17,262	724
貸倒引当金	△5	△4	1
資産の部合計	1,171,138	1,469,522	298,383

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)	増 減
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金	1,113,098	1,420,536	307,438
支 払 備 金	3,801	3,543	△ 258
責 任 準 備 金	1,107,684	1,415,585	307,901
契 約 者 配 当 準 備 金	1,612	1,408	△ 204
代 理 店 借 入	604	1,556	952
再 保 険 借 入	76	75	△ 0
そ の 他 負 債	2,076	2,074	△ 1
未 払 法 人 税 等	12	12	0
未 払 金	284	300	16
未 払 費 用	1,431	1,270	△ 160
前 受 収 益	0	0	△ 0
預 り 金	206	198	△ 8
リ ー ス 債 務	3	3	△ 0
仮 受 金	137	289	152
退 職 給 付 引 当 金	7,560	7,205	△ 355
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	238	274	35
価 格 変 動 準 備 金	433	387	△ 45
負 債 の 部 合 計	1,124,087	1,432,110	308,022
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	56,000	56,000	—
資 本 剰 余 金	46,000	46,000	—
資 本 準 備 金	46,000	46,000	—
利 益 剰 余 金	△ 53,702	△ 64,065	△ 10,362
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 53,702	△ 64,065	△ 10,362
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 53,702	△ 64,065	△ 10,362
株 主 資 本 合 計	48,297	37,934	△ 10,362
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,246	△ 522	723
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,246	△ 522	723
純 資 産 の 部 合 計	47,051	37,412	△ 9,639
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,171,138	1,469,522	298,383

注 記

(貸借対照表関係)

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づいて、「無配当個人年金保険（株価指数参照・I型）に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定しております。

当該小区分の資産運用方針は、負債キャッシュフローに合わせた複製ポートフォリオを構築するキャッシュフロー・マッチング型ALMを基本としており、責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

- (3) デリバティブ取引（金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引を含む）の評価は時価法によっております。

- (4) 有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により行っております。

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

- (5) 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しております。

- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額した金額はありません。

- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。

(追加情報)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（平成20年7月31日 企

業会計基準第19号)を適用しております。

なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当期の経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。

- (8) 役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき算出した、当事業年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- (12) 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づき、条件変更を受けた契約については、保険料払込年数をチルメル期間としたチルメル式により、それ以外の契約については保険料払込年数と5年間のいずれか短い期間をチルメル期間としたチルメル式により計算しております。
ただし、変額個人年金保険の責任準備金は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式により計算しております。
なお、チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しており、当事業年度末における平準純保険料式により計算した額に対する積立率は100.0%（平準純保険料式までに要する積立額556百万円）です。
- (13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。
- (14) 株式会社T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (15) 金融商品の状況及び時価等に関する事項については、次のとおりであります。

① 金融商品の状況に関する事項

イ. 金融商品に対する取組方針

当社は、金融機関窓販チャネルを通じた生命保険販売に特化した生命保険会社です。

保険料として収受した金銭等を有価証券等の金融資産にて運用しております。

運用に際しては、生命保険の特性やリスク許容量を考慮し、資産運用に係る収益とリスクを十分に認識したうえで、中長期的に安定した収益を確保するため、国内公社債など円金利資産を中心としたポートフォリオの構築に努めております。

また、主に変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しております。

ロ. 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する主な金融資産は、有価証券、金銭の信託及び貸付金であります。

有価証券の種類は、主に投資信託、国内公社債であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用、流動性確保等を目的に保有しており、これらは、発行体の信用リスク、金利、為替、株式等の相場変動による市場関連リスク及び流動性リスクに晒されております。

金銭の信託内においては、主に変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減のため、その対象となる特別勘定内における現物資産の一定割合以上の価格下落によるリスクをヘッジする目的で、デリバティブ取引を利用しております。

貸付金は、主に保険契約者に対する保険約款貸付であります。解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

ハ. 金融商品に係るリスク管理体制

i. 全般的なリスク管理体制

当社では、生命保険事業の社会公共性等に鑑み、経営の健全性及び適切性を確保するため、リスクを的確に把握管理していくことを経営の重要課題のひとつとして位置づけ、株式会社T&Dホールディングスが策定した「グループリスク管理基本方針」に準拠した「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括管理するためのリスク管理体制を整備しております。

組織面では、リスク管理に関する一元的な体制の確立やリスク管理の徹底を期することを目的としてリスク統括会議を設置するとともに、リスクを統合的に管理するため、リスク統括部

門として業務執行部門から独立したリスク管理部の設置、資産運用部門の投融資執行部門、事務管理部門への分離、業務監査部による内部監査の実施など、内部牽制が働く体制としております。

また、ALM委員会を設置し、資産・負債に関わる収益及びリスクの総合管理（ALM）を適切に実施しております。

ii. 市場関連リスクの管理

「市場関連リスク管理方針」及び「市場関連リスク管理規程」に基づき、バリュエーション・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど市場関連リスクの把握・分析を行っております。

iii. 信用リスクの管理

「信用リスク管理方針」及び「信用リスク管理規程」に基づき、個別取引ごとに、事前の厳正な審査及び事後のフォローを実施するとともに、極度な与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用ランクをもとにバリュエーション・アット・リスク（VaR）による予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

iv. 流動性リスクの管理

「流動性リスク管理方針」及び「流動性リスク管理規程」に基づき、市場の混乱等に備えるために、一定期間内に現金化が可能な資産を確保するなど、流動性リスクの未然防止・軽減を図っております。

二. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

② 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
イ. 現金及び預貯金	27,156	27,156	—
ロ. コールローン	16,500	16,500	—
ハ. 金銭の信託	46,382	46,382	—
ニ. 有価証券	1,334,311	1,337,923	3,612
i 売買目的有価証券	970,636	970,636	—
ii 満期保有目的の債券	291,427	295,045	3,617
iii 責任準備金対応債券	750	745	△5
iv その他有価証券	71,496	71,496	—
ホ. 貸付金	6,191	6,921	730
i 保険約款貸付	6,171	—	—
貸倒引当金(*1)	△1	—	—
	6,170	6,900	730
ii 一般貸付	21	—	—
貸倒引当金(*1)	△0	—	—
	21	21	—
資産計	1,430,541	1,434,883	4,342

(*1) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

イ. 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ロ. コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

ハ. 金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプションを信託財産とした運用を行っております。

これらのオプションの時価は取引相手先から入手した価格を使用して算定しております。

ニ. 有価証券

株式は3月末日の取引所の価格によっており、債券は3月末日の取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託については、3月末日の公表されている基準価格によっております。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、「資産ニiv その他有価証券」には含めておりません。

ホ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュフローを生成し、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付は、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産ニiv その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
イ. 非上場株式(*1) (*2)	172
ロ. その他(*2)	3
合計	175

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価の開示対象とはしておりません。

(*2) 当事業年度において、非上場株式について6百万円、その他について39百万円減損処理を行っております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(16) 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、25百万円であります。

なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

① 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。

延滞債権額は25百万円であり、その全額が保険約款貸付ですが、解約返戻金等相当額25百万円で担保されており、残額0百万円は全額引当てております。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

② 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ

月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

③ 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(17) 有形固定資産の減価償却累計額は172百万円であります。

(18) 特別勘定の資産の額は991,113百万円であります。なお負債の額も同額であります。

(19) 関係会社に対する金銭債権の総額は4,002百万円、金銭債務の総額は2百万円であります。

(20) 繰延税金資産の総額は、25,404百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、8,141百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金12,077百万円、税務上の繰越欠損金8,491百万円、退職給付引当金2,604百万円であります。

(21) 当事業年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異6.38%の主な内訳は、評価性引当額の増加による影響6.16%であります。

(22) 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	1,612百万円
当事業年度契約者配当金支払額	202百万円
利息による増加等	4百万円
契約者配当準備金戻入額	6百万円
当事業年度末現在高	1,408百万円

(23) 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は20百万円であります。

(24) 1株当たりの純資産額は23,382円50銭であります。

(25) 外貨建資産の額は1,644百万円であります。（主な外貨額14百万米ドル、1百万ユーロ）

(26) 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は2,425百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

(27) 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務及びその内訳

イ. 退職給付債務	7,205百万円
ロ. 退職給付引当金	7,205百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.6%
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度に全額費用処理しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
経 常 収 益	285,309	426,021	140,712
保 険 料 等 収 入	245,750	323,450	77,700
保 険 料	240,483	316,290	75,807
再 保 険 収 入	5,266	7,159	1,893
資 産 運 用 収 益	28,649	92,571	63,922
利息及び配当金等収入	4,129	3,906	△ 223
預 貯 金 利 息	0	0	△ 0
有価証券利息・配当金	3,791	3,680	△ 111
貸 付 金 利 息	231	214	△ 16
その他利息配当金	106	10	△ 95
金 銭 の 信 託 運 用 益	24,447	—	△ 24,447
有価証券売却益	0	3	3
その他運用収益	72	0	△ 71
特別勘定資産運用益	—	88,660	88,660
そ の 他 経 常 収 益	10,910	9,999	△ 910
年金特約取扱受入金	9,256	9,282	25
保険金据置受入金	200	89	△ 111
支払備金戻入額	1,439	258	△ 1,180
退職給付引当金戻入額	—	355	355
そ の 他 の 経 常 収 益	13	13	0
経 常 費 用	312,141	440,316	128,175
保 険 金 等 支 払 金	86,315	81,114	△ 5,200
保 険 金	18,260	14,359	△ 3,900
年 金	6,161	6,342	180
給 付 金	18,237	18,416	179
解 約 返 戻 金	29,003	29,287	283
そ の 他 返 戻 金	11,538	8,087	△ 3,451
再 保 険 料	3,112	4,620	1,508
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	103,541	307,905	204,364
責 任 準 備 金 繰 入 額	103,536	307,901	204,364
契約者配当金積立利息繰入額	5	4	△ 0
資 産 運 用 費 用	103,190	30,648	△ 72,541
支 払 利 息	5	1	△ 4
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	30,430	30,430
有価証券売却損	311	130	△ 180
有価証券評価損	261	46	△ 215
その他運用費用	77	40	△ 37
特別勘定資産運用損	102,534	—	△ 102,534
事 業 費 用	16,078	17,832	1,754
そ の 他 経 常 費 用	3,015	2,814	△ 201
保険金据置支払金	603	365	△ 238
税	1,576	1,770	194
減 価 償 却 費	656	605	△ 51
退職給付引当金繰入額	113	—	△ 113
役員退職慰労引当金繰入額	31	35	3
そ の 他 の 経 常 費 用	33	36	3
経 常 損 失	26,831	14,294	△ 12,536

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	増 減
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
特 別 利 益	0	46	46
価格変動準備金戻入額	—	45	45
貸倒引当金戻入額	0	1	0
特 別 損 失	1,268	513	△ 754
固定資産等処分損	1,249	513	△ 735
価格変動準備金繰入額	19	—	△ 19
契約者配当準備金戻入額	10	6	△ 3
税引前当期純損失	28,088	14,754	△ 13,333
法人税及び住民税	△ 24	△ 3,668	△ 3,643
過年度法人税等	41	—	△ 41
法人税等調整額	△ 8,292	△ 724	7,568
法人税等合計	△ 8,275	△ 4,392	3,882
当期純損失	19,813	10,362	△ 9,450

注 記

(損益計算書関係)

- (1) 関係会社との取引による費用の総額は327百万円であります。
- (2) 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券2百万円、株式等1百万円であります。
- (3) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券115百万円、外国証券15百万円であります。
- (4) 有価証券評価損の主な内訳は、株式等46百万円であります。
- (5) 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。
- (6) 「金銭の信託運用損」には、評価損28,665百万円が含まれております。
- (7) 1株当たりの当期純損失は6,476円43銭であります。
- (8) 退職給付費用の総額は、216百万円であります。なおその内訳は、次のとおりであります。

イ 勤務費用	89百万円
ロ 利息費用	120百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	6百万円
- (9) 固定資産等処分損には、資産の自己査定結果に基づくソフトウェアの除却に係る損失512百万円を含んでおります。
- (10) 当事業年度における関連当事者との重要な取引はありません。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
基 礎 利 益 A	△ 40,836	21,462
キ ャ ピ タ ル 収 益	24,447	3
金 銭 の 信 託 運 用 益	(注1) 24,447	—
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	—	—
有 価 証 券 売 却 益	0	3
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
為 替 差 益	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 収 益	—	—
キ ャ ピ タ ル 費 用	572	30,607
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	(注1) 30,430
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	311	130
有 価 証 券 評 価 損	261	46
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
そ の 他 キ ャ ピ タ ル 費 用	—	—
キ ャ ピ タ ル 損 益 B	23,874	△ 30,603
キ ャ ピ タ ル 損 益 含 み 基 礎 利 益 A+B	△ 16,961	△ 9,141
臨 時 収 益	—	4,160
再 保 険 収 入	—	—
危 険 準 備 金 戻 入 額	—	—
そ の 他 臨 時 収 益	—	(注3) 4,160
臨 時 費 用	9,870	9,314
再 保 険 料	—	—
危 険 準 備 金 繰 入 額	3,920	9,314
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額	—	—
貸 付 金 償 却	—	—
そ の 他 臨 時 費 用	(注2) 5,949	—
臨 時 損 益 C	△ 9,870	△ 5,153
経 常 利 益 (損 失) A+B+C	△ 26,831	△ 14,294

- (注) 1. 変額個人年金保険の最低保証リスクに対するヘッジ取引を金銭の信託内で行っており、金銭の信託運用益並びに金銭の信託運用損は主に当該取引に係るものであります。
2. 前事業年度におけるその他臨時費用には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の繰入額5,852百万円、第三分野保険の追加責任準備金の繰入額96百万円を計上しております。
3. 当事業年度におけるその他臨時収益には、変額個人年金保険の最低保証リスクに係る責任準備金のうち平成16年3月31日以前に締結した契約に対する責任準備金の戻入額4,116百万円、第三分野保険の追加責任準備金の戻入額44百万円を計上しております。

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
基 礎 収 益	260,862	426,017
保 険 料 等 収 入	245,750	323,450
保 険 料	240,483	316,290
再 保 険 収 入	5,266	7,159
資 産 運 用 収 益	4,201	92,567
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	4,129	3,906
有 価 証 券 償 還 益	—	—
そ の 他 運 用 収 益	72	0
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	—	88,660
そ の 他 経 常 収 益	10,910	9,999
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	9,256	9,282
保 険 金 据 置 受 入 金	200	89
支 払 備 金 戻 入 額	1,439	258
責 任 準 備 金 戻 入 額	—	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	—	355
そ の 他	13	13
そ の 他 基 礎 収 益	—	—
基 礎 費 用	301,698	404,555
保 険 金 等 支 払 金	86,315	81,114
保 険 金	18,260	14,359
年 金	6,161	6,342
給 付 金	18,237	18,416
解 約 返 戻 金	29,003	29,287
そ の 他 返 戻 金	11,538	8,087
再 保 険 料	3,112	4,620
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	93,671	302,752
資 産 運 用 費 用	102,617	41
支 払 利 息	5	1
有 価 証 券 償 還 損	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	77	40
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	102,534	—
事 業 費	16,078	17,832
そ の 他 経 常 費 用	3,015	2,814
保 険 金 据 置 支 払 金	603	365
税 金	1,576	1,770
減 価 償 却 費	656	605
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	113	—
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	—	—
そ の 他	65	72
そ の 他 基 礎 費 用	—	—
基 礎 利 益	△ 40,836	21,462

(ご参考) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
逆 ざ や 額	3,651	3,466
基礎利益上の運用収支等の利回り	1.00	0.94
平 均 予 定 利 率	1.89	1.79
うち個人保険・個人年金保険	1.99	1.86
一般勘定(経過)責任準備金	410,953	409,691

(注) 1. 逆ざや額は、次の算式で算出しております。算出結果は負値となりますが、上表には正值で記載しております。

(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定(経過)責任準備金

2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。

3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのこととあります。

予定利息の計算には、積立利率を用いている保険種類についての予定利息相当額を含めております。

4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。

(年度始責任準備金＋年度末責任準備金－予定利息)×1/2

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		36,000		56,000
当期変動額				
新株の発行		20,000		—
当期変動額合計		20,000		—
当期末残高		56,000		56,000
資本剰余金				
資本準備金				
前期末残高		26,000		46,000
当期変動額				
新株の発行		20,000		—
当期変動額合計		20,000		—
当期末残高		46,000		46,000
資本剰余金合計				
前期末残高		26,000		46,000
当期変動額				
新株の発行		20,000		—
当期変動額合計		20,000		—
当期末残高		46,000		46,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金				
前期末残高		△ 33,889		△ 53,702
当期変動額				
当期純損失		△ 19,813		△ 10,362
当期変動額合計		△ 19,813		△ 10,362
当期末残高		△ 53,702		△ 64,065
利益剰余金合計				
前期末残高		△ 33,889		△ 53,702
当期変動額				
当期純損失		△ 19,813		△ 10,362
当期変動額合計		△ 19,813		△ 10,362
当期末残高		△ 53,702		△ 64,065
株主資本合計				
前期末残高		28,110		48,297
当期変動額				
新株の発行		40,000		—
当期純損失		△ 19,813		△ 10,362
当期変動額合計		20,186		△ 10,362
当期末残高		48,297		37,934

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 1,188	△ 1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 57	723
当期変動額合計	△ 57	723
当期末残高	△ 1,246	△ 522
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 1,188	△ 1,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 57	723
当期変動額合計	△ 57	723
当期末残高	△ 1,246	△ 522
純資産合計		
前期末残高	26,922	47,051
当期変動額		
新株の発行	40,000	—
当期純損失	△ 19,813	△ 10,362
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 57	723
当期変動額合計	20,128	△ 9,639
当期末残高	47,051	37,412

注 記

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

9. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益(△は損失)	△ 28,088		△ 14,754		13,333
減価償却費	656		605		△ 51
支払備金の増減額(△は減少)	△ 1,439		△ 258		1,180
責任準備金の増減額(△は減少)	103,536		307,901		204,364
契約者配当準備金積立利息繰入額	5		4		△ 0
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 10		△ 6		3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 63		△ 1		62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	113		△ 355		△ 468
その他引当金の増減額(△は減少)	34		△ 64		△ 99
価格変動準備金の増減額(△は減少)	19		△ 45		△ 64
利息及び配当金等収入	△ 4,129		△ 3,906		223
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 24,447		30,430		54,877
有価証券関係損益(△は益)	103,107		△ 88,468		△ 191,576
支払利息	5		1		△ 4
有形固定資産関係損益(△は益)	1		0		△ 1
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 0		△ 0		△ 0
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 2,340		△ 2,786		△ 446
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	1,058		116		△ 942
代理店借の増減額(△は減少)	323		952		628
再保険借の増減額(△は減少)	9		△ 0		△ 10
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	604		138		△ 465
小 計	148,957		229,500		80,543
利息及び配当金等の受取額	6,500		4,445		△ 2,055
利息の支払額	△ 5		△ 1		4
契約者配当金の支払額	△ 523		△ 202		321
法人税等の支払額(+は受取額)	2,223		360		△ 1,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,152		234,102		76,950
投資活動によるキャッシュ・フロー					
金銭の信託の増加による支出	△ 10,000		△ 14,400		△ 4,400
金銭の信託の減少による収入	—		2,200		2,200
有価証券の取得による支出	△ 741,911		△ 913,192		△ 171,280
有価証券の売却・償還による収入	578,215		664,784		86,568
貸付けによる支出	△ 2,498		△ 2,241		256
貸付金の回収による収入	3,141		2,788		△ 352
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 173,054 (△ 15,902)		△ 260,061 (△ 25,959)		△ 87,007 (△ 10,057)
有形固定資産の取得による支出	△ 27		△ 7		20
有形固定資産の売却による収入	—		0		0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,082		△ 260,069		△ 86,987
財務活動によるキャッシュ・フロー					
株式の発行による収入	40,000		—		△ 40,000
リース債務の返済による支出	△ 0		△ 0		△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,999		△ 0		△ 40,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	—		—		—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,069		△ 25,966		△ 50,036
現金及び現金同等物期首残高	176,934		201,004		24,069
現金及び現金同等物期末残高	201,004		175,037		△ 25,966

注 記

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、要求払預貯金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヵ月以内の定期預金等の短期投資であります。

10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	26
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小 計	37	26
(対合計比)	(0.56)	(0.42)
正常債権	6,722	6,262
合 計	6,760	6,288

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。
5. 当事業年度末の上記債権額合計のうち、保険約款貸付は6,267百万円であり、保険約款貸付の内訳は破産更生債権及びこれらに準ずる債権26百万円、正常債権6,241百万円であります。

11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	37	25
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	37 (0.57)	25 (0.42)

- (注) 1. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 当事業年度末の上記リスク管理債権合計額は全額保険約款貸付です。リスク管理債権に該当する保険約款貸付は、個別貸倒引当金及び解約返戻金等により全額が保全されております。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
一般貸倒引当金	4	3
個別貸倒引当金	1	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合 計	5	4

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰 入 額	0	0
取 崩 額	0	0
純 繰 入 額	△ 0	△ 0

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産をⅠ～Ⅳ分類の4段階に判定いたします。

なお、Ⅰ分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。当事業年度末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定したⅣ分類資産は全額引当又は償却を行っており、資産の健全性の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年 3月31日)		当事業年度末 (平成22年 3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
Ⅰ 分 類	6,759	6,760	6,287	6,288
Ⅱ 分 類	—	—	—	—
Ⅲ 分 類	—	—	—	—
Ⅳ 分 類	1	—	0	—
貸付金等残高計	6,760	6,760	6,288	6,288

(注) 上記の貸付金等には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を対象に含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	92,917	99,627
資本金等	48,297	37,934
価格変動準備金	433	387
危険準備金	17,508	26,822
一般貸倒引当金	4	3
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 1,246	△ 522
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,921	35,001
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	22,206	30,840
保険リスク相当額 R_1	1,098	998
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	340	306
予定利率リスク相当額 R_2	349	335
資産運用リスク相当額 R_3	1,901	1,687
経営管理リスク相当額 R_4	687	935
最低保証リスク相当額 R_7	19,220	27,852
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	836.8%	646.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から、その他有価証券評価差額金を除いた額を記載しております。
3. 最低保証リスク相当額 R_7 は、標準的方式を用いて算出しております。

13. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
実 質 純 資 産	87,155	90,510

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
個人変額保険	1,973	2,117
変額個人年金保険	660,113	988,996
特別勘定計	662,086	991,113

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額
変額保険（有期型）	0	15	0	15
変額保険（終身型）	2	11,655	2	11,386
合 計	2	11,670	2	11,401

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	49	2.5	51	2.4
有価証券	1,897	96.2	2,020	95.4
公 社 債	865	43.9	668	31.6
株 式	463	23.5	687	32.5
外 国 証 券	568	28.8	664	31.4
公 社 債	397	20.1	210	9.9
株 式 等	170	8.7	454	21.5
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他の	26	1.3	44	2.1
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	1,973	100.0	2,117	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利息配当金等収入	45	37
有価証券売却益	5	21
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	519	808
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	164	190
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	833	384
為替差損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	△ 427	293

(3) 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	113	674,933	155	1,013,501

②年度末変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	14,188	2.1	17,061	1.7
有 価 証 券	644,330	97.6	968,615	97.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	1,121	0.2	974	0.1
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	1,121	0.2	974	0.1
そ の 他 の 証 券	643,209	97.4	967,640	97.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	1,594	0.2	3,319	0.3
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	660,113	100.0	988,996	100.0

③変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	利 息 配 当 金 等 収 入	1,890
有 価 証 券 売 却 益	—	—
有 価 証 券 償 還 益	—	—
有 価 証 券 評 価 益	16,304	114,827
為 替 差 益	—	—
金 融 派 生 商 品 収 益	—	—
そ の 他 の 収 益	—	—
有 価 証 券 売 却 損	2,907	3,446
有 価 証 券 償 還 損	—	—
有 価 証 券 評 価 損	117,394	23,281
為 替 差 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
そ の 他 の 費 用	—	—
収 支 差 額	△ 102,107	88,367

④売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	644,330	△ 101,089	968,615	91,545

⑤金銭の信託の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

⑥デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

「金利関連」「通貨関連」「株式関連」「債券関連」及び「その他」について、前事業年度末、当事業年度末とも有しておりません。

15. 保険会社及びその子会社等の状況

当事業年度末現在、子会社等の該当はありません。

平成22年3月期決算（案）補足資料

1. 保険契約に関する指標等

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）	40
(2) 新契約率（対年度始）	40
(3) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	40
(4) 死亡率（個人保険主契約）	40
(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	40
(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	40
(7) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	41
(8) 未だ収受していない再保険金の額	41
(9) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	41

2. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表	42
(2) 責任準備金明細表	42
(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率（契約年度別）	43
(4) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	43
(5) 引当金明細表	44
(6) 保険料明細表	44
(7) 保険金明細表	44
(8) 年金明細表	45
(9) 給付金明細表	45
(10) 解約返戻金明細表	45
(11) 事業費明細表	45
(12) 事業費率（対収入保険料）	45

3. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

(1) 有価証券明細表	46
(2) 有価証券の残存期間別残高	46
(3) 業種別株式保有明細表	47
(4) 貸付金明細表	48
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	48
(6) 貸付金業種別内訳	49
(7) 貸付金地域別内訳	51
(8) 貸付金担保別内訳	51
(9) 海外投融資の状況	52

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産の構成	54
(2) 売買目的有価証券の評価損益	55
(3) 有価証券の時価情報	55
(4) 金銭の信託の時価情報	55
(5) 土地等の時価情報	55
(6) デリバティブ取引の時価情報	55

（別紙）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成22年3月末）

1. 保険契約に関する指標等

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
新契約平均保険金	—	—
保有契約平均保険金	6,556	6,329

(2) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
個 人 保 険	—	—
個 人 年 金 保 険	30.10	37.57
小 計	9.57	13.99
団 体 保 険	—	—

(3) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

(単位：円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
平 均 保 険 料	—	—

(4) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
件 数 率	5.94	6.50
金 額 率	5.92	7.01

(注) 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表します。

(5) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4	4

(6) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
100.0	100.0

(7) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
AAA	0.0	—
AA+	—	0.0
AA-	82.5	78.8
A+	17.5	21.2

(注) 格付はスタンダード&プアーズ社によるものに基づいております。

(8) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7	54

(9) 第三分野保険の給付事由の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
第三分野発生率	41.0	36.9
医療(疾病)	29.6	30.2
がん	46.3	48.2
介護	1.3	7.0
その他	71.7	57.5

(注) 1. 各給付事由区分には以下を計上しております。

①医療(疾病)：医療保険、疾病入院特約。

②がん：ガン保険、ガン特約。

③介護：介護特約。

④その他：①～③以外の医療保障給付、生前給付保障給付等の給付を行う主契約及び特約。
(変額個人年金保険の災害死亡保障部分を含む)

2. 発生率は以下の算式により算出しております。

$$\frac{\{\text{保険金・給付金等の支払額} + \text{対応する支払備金繰入額} + \text{保険金支払に係る事業費等}\}}{\{(\text{年度始保有契約年換算保険料} + \text{年度末保有契約年換算保険料}) / 2\}}$$

3. (注) 2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。

4. (注) 2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費及びシステム経費等を計上しております。

5. (注) 2の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、変額個人年金保険の災害死亡給付部分の保険関係費用を加えております。

2. 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
保険金	死亡保険金	1,034	1,031
	災害保険金	24	20
	高度障害保険金	431	335
	満期保険金	608	459
	その他の	—	30
	小計	2,099	1,877
年金		79	80
給付金		792	868
解約返戻金		674	596
保険金据置支払金		113	95
その他の共計		3,801	3,543

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)	
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	個人保険	205,511	194,480
		一般勘定	203,544	192,382
		特別勘定	1,966	2,098
	個人年金保険	個人年金保険	853,421	1,167,259
		一般勘定	193,752	178,765
		特別勘定	659,669	988,493
	団体保険	団体保険	173	143
		一般勘定	173	143
		特別勘定	—	—
	団体年金保険	団体年金保険	30,463	26,303
		一般勘定	30,463	26,303
		特別勘定	—	—
	その他の	その他の	605	576
		一般勘定	605	576
特別勘定		—	—	
小計	小計	1,090,175	1,388,763	
	一般勘定	428,540	398,171	
	特別勘定	661,635	990,592	
危険準備金	危険準備金Ⅰ	5,286	8,636	
	危険準備金Ⅱ	—	—	
	危険準備金Ⅲ	11,812	17,716	
	危険準備金Ⅳ	409	468	
	小計	17,508	26,822	
合 計	合 計	1,107,684	1,415,585	
	一般勘定	446,048	424,993	
	特別勘定	661,635	990,592	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率（契約年度別）

区 分		前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	変額個人年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	5年チルメル式 ただし平成13年9月30日以前 の契約は全期チルメル式
	標準責任準備金 対象外契約	変額個人年金保険	純保険料式
		その他の保険種類	全期チルメル式
積立率（危険準備金を除く）		99.8%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。
 なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでおりません。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。
3. チルメル式により計算している契約については、平成23年3月期における平準純保険料式への移行を図り計画的に積み増しております。
4. 当事業年度末において、平準純保険料式までに要する積立額は556百万円であります。

(4) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
責任準備金残高 (一般勘定)	85,933	63,173
標準責任準備金対象契約	76,054	57,410
標準責任準備金対象外契約	9,879	5,762

- (注) 1. 標準責任準備金対象契約は、保険業法施行規則第68条に規定する保険契約を対象としております。
2. 標準責任準備金対象外契約は、当社が標準責任準備金対象契約以外で保険料及び責任準備金の算出方法書に規定した保険契約を対象としております。
3. 責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しております。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

積立方式	大蔵省告示第48号に定める標準的方式		
計算の 基礎と なる係数	予定死亡率	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年3月31日以前の契約は 生保標準生命表1996（大蔵省告示第48号に定める率） 平成19年4月1日以降の契約は 生保標準生命表2007（大蔵省告示第48号に定める率） 	
	割引率	年1.5%（大蔵省告示第48号に定める率）	
	期待収益率	年1.5%（大蔵省告示第48号に定める率）	
	ボラティリティ (資産価格の 予想変動率)	国内株式 (指数連動型) (上記以外)	18.4%（大蔵省告示第48号に定める率） 20.24%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）
		邦貨建債券	3.5%（大蔵省告示第48号に定める率）
		外国株式	18.1%（大蔵省告示第48号に定める率）
		外貨建債券	12.1%（大蔵省告示第48号に定める率）
	国内短期資金 外国短期資金	0.75%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率） 11.9%（保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率）	
予定解約率	特別勘定の残高÷基本保険金の水準と経過年数により0～8% (保険料及び責任準備金の算出方法書に定める率)		

(5) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
		当期末残高	当期増減高	当期末残高	当期増減高
貸倒引当金	一般貸倒引当金	4	△ 0	3	△ 0
	個別貸倒引当金	1	△ 63	0	△ 0
退職給付引当金		7,560	113	7,205	△ 355
役員退職慰労引当金		238	31	274	35
価格変動準備金		433	19	387	△ 45

(注) 計上の理由及び算定方法については、貸借対照表の注記に記載しているため省略しております。

(6) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
		個人保険	18,241
うち一時払	—	—	
うち年払	1,897	1,643	
うち半年払	265	230	
うち月払	16,077	14,107	
個人年金保険	219,515	298,200	
うち一時払	218,272	297,080	
うち年払	171	152	
うち半年払	15	14	
うち月払	1,055	952	
団体保険	—	—	
団体年金保険	2,696	2,079	
その他共計	240,483	316,290	

(7) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度
								(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 合計
死亡保険金	6,649	6,324	—	5	—	—	—	6,329
災害保険金	126	63	—	—	—	—	—	63
高度障害保険金	558	407	—	3	—	—	—	410
満期保険金	10,921	7,518	—	—	—	13	—	7,532
そ の 他	5	24	—	—	—	—	—	24
合 計	18,260	14,337	—	8	—	13	—	14,359

(8) 年金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 合計
6,161	—	5,422	29	841	48	—	6,342

(9) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 合計
死亡給付金	11,127	11	12,106	—	—	0	—	12,118
入院給付金	1,091	1,000	1	0	—	—	—	1,001
手術給付金	558	510	0	—	—	—	—	511
障害給付金	51	19	—	—	—	—	—	19
生存給付金	1,933	1,561	—	—	—	—	—	1,561
そ の 他	3,475	89	—	—	3,114	—	—	3,203
合 計	18,237	3,193	12,108	0	3,114	0	—	18,416

(10) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 合計	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金 保険	その他の 保険	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) 合計
29,003	7,185	21,462	—	630	7	—	29,287

(11) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営 業 活 動 費	6,583	9,497
営 業 管 理 費	104	63
一 般 管 理 費	9,390	8,271
合 計	16,078	17,832

(注) 一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は以下のとおりであります。
前事業年度：199百万円、当事業年度：243百万円

(12) 事業費率（対収入保険料）

(単位：%)

項 目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
事 業 費 率	6.7	5.6

3. 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）有価証券明細表

（単位：百万円、%）

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	361,448	95.6	339,160	93.2
地 方 債	104	0.0	103	0.0
社 債	16,105	4.3	24,021	6.6
うち公社・公団債	4,108	1.1	12,023	3.3
株 式	182	0.0	172	0.0
外 国 証 券	17	0.0	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	17	0.0	—	—
そ の 他 の 証 券	341	0.1	391	0.1
合 計	378,201	100.0	363,850	100.0

（2）有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	183,865	57,894	19,908	14,699	19,021	82,810	378,201
国 債	183,800	57,854	9,685	10,251	17,499	82,356	361,448
地 方 債	—	—	—	—	104	—	104
社 債	—	16	10,222	4,448	1,417	—	16,105
株 式	—	—	—	—	—	182	182
外 国 証 券	17	—	—	—	—	—	17
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	17	—	—	—	—	—	17
そ の 他 の 証 券	46	23	—	—	—	271	341
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	183,865	57,894	19,908	14,699	19,021	82,810	378,201

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末 (平成22年3月31日)						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	182,061	17,734	18,701	15,103	38,950	91,297	363,850
国 債	182,054	12,510	10,301	10,500	33,057	90,736	339,160
地 方 債	—	—	—	—	103	—	103
社 債	4	5,224	8,400	4,602	5,790	—	24,021
株 式	—	—	—	—	—	172	172
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	3	—	—	—	—	388	391
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—
合 計	182,061	17,734	18,701	15,103	38,950	91,297	363,850

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		—	—	—	—
製 造 業	食料品	—	—	—	—
	繊維製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	医薬品	—	—	—	—
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	機械	—	—	—	—
	電気機器	—	—	—	—
輸送用機器	—	—	—	—	
精密機器	—	—	—	—	
その他製品	—	—	—	—	
電気・ガス業		—	—	—	—
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	—	—	—	—
	海運業	—	—	—	—
	空運業	26	14.6	26	15.5
	倉庫・運輸関連業 情報・通信業	—	—	—	—
商 業	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	—	—	—	—
	証券、商品先物取引業	—	—	—	—
	保険業	—	—	—	—
	その他金融業	12	6.8	12	7.2
不動産業		48	26.3	47	27.4
サービス業		95	52.3	86	49.9
合 計		182	100.0	172	100.0

(注) 業種区分は証券コード協議会の業種分類コードに準拠しております。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
保 険 約 款 貸 付	6,627	6,171
契 約 者 貸 付	5,402	4,959
保 険 料 振 替 貸 付	1,225	1,211
一 般 貸 付	29	21
(うち非居住者貸付)	(-)	(-)
企 業 貸 付	-	-
(うち国内企業向け)	(-)	(-)
国・国際機関・政府関係機関貸付	20	-
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	-	13
住 宅 ロ ー ン	-	-
消 費 者 ロ ー ン	-	-
そ の 他	9	8
合 計	6,657	6,192

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
		金 額	構成比
国内向け	製 造 業	—	—
	食料	—	—
	繊維	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—
	パ ー ル プ ・ 紙	—	—
	印 刷	—	—
	化 学	—	—
	石 油 ・ 石 炭	—	—
	窯 業 ・ 土 石	—	—
	鉄 鋼	—	—
	非 金 属 品	—	—
	金 製 品	—	—
	機 械	—	—
	電 機 機 械	—	—
	輸 送 用 機 械	—	—
	精 密 機 械	—	—
	そ の 他 の 製 造 業	—	—
	農 業	—	—
	林 業	—	—
	漁 業	—	—
鉱 業	—	—	
建 設 業	—	—	
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	
情 報 通 信 業	—	—	
運 輸 業	—	—	
卸 売 業	—	—	
小 売 業	—	—	
金 融 ・ 保 険 業	12	40.6	
不 動 産 業	—	—	
各 種 サ ー ビ ス	8	27.1	
地 方 公 共 団 体	—	—	
個人 (住宅・消費・納税資金等)	9	32.3	
合 計	29	100.0	
海外向け	政 府 等	—	—
	金 融 機 関	—	—
海外向け	商 工 業 (等)	—	—
	合 計	—	—
一般貸付計		29	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金 (業種別、設備資金新規貸出) の業種分類に準拠しております。

(単位：百万円、%)

区 分		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
		金 額	構成比
国内向け	製 造 業	—	—
	食 料	—	—
	織 維	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—
	パ ル プ ・ 紙	—	—
	印 刷	—	—
	化 学	—	—
	石 油 ・ 石 炭	—	—
	窯 業 ・ 土 石	—	—
	鉄 鋼	—	—
	非 鉄 金 属 製 品	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—
	電 気 機 械	—	—
	輸 送 用 機 械	—	—
	そ の 他 の 製 造 業	—	—
	農 業 ・ 林 業	—	—
	漁 業	—	—
	鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—
	建 設 業	—	—
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—
	情 報 通 信 業	—	—
	運 輸 業、郵 便 業	—	—
	卸 売 業	—	—
	小 売 業	—	—
	金 融 業、保 険 業	8	38.0
	不 動 産 業	—	—
	物 品 賃 貸 業	—	—
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	
宿 泊 業	—	—	
飲 食 業	—	—	
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	—	—	
教 育、学 術 支 援 業	—	—	
医 療 ・ 福 祉	—	—	
そ の 他 の サ ー ビ ス	5	23.8	
地 方 公 共 団 体	—	—	
個 人 (住 宅 ・ 消 費 ・ 納 税 資 金 等)	8	38.2	
合 計	21	100.0	
海外向け	政 府 等	—	—
	金 融 機 関	—	—
	商 工 業 (等)	—	—
合 計	—	—	
一般貸付計		21	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しております。

(7) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
北 海 道	—	—	—	—
東 北	—	—	—	—
関 東	20	100.0	13	100.0
中 部	—	—	—	—
近 畿	—	—	—	—
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	20	100.0	13	100.0

- (注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでおりません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(8) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
担 保 貸 付	—	—	—	—
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不 動 産 ・ 動 産 ・ 財 団 担 保 貸 付	—	—	—	—
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	20	67.7	13	61.8
そ の 他	9	32.3	8	38.2
一 般 貸 付 計	29	100.0	21	100.0
う ち 劣 後 特 約 付 貸 付	—	—	—	—

(9) 海外投融資の状況

①資産別明細

イ. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
現 預 金・その他	17	6.2	—	—
小 計	17	6.2	—	—

ロ. 円貨額が確定した外貨建資産

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

ハ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
非 居 住 者 貸 付	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—
外 国 株 式 等	271	93.8	388	100.0
そ の 他	—	—	—	—
小 計	271	93.8	388	100.0

二. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
海 外 投 融 資	289	100.0	388	100.0

②地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)									
	外国証券				公 社 債		株 式 等		非居住者 貸 付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
北 米	15	87.4	—	—	15	87.4	—	—		
ヨ ー ロ ッ パ	—	—	—	—	—	—	—	—		
オ セ ア ニ ア	—	—	—	—	—	—	—	—		
ア ジ ア	—	—	—	—	—	—	—	—		
中 南 米	2	12.6	—	—	2	12.6	—	—		
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—		
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—		
国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	17	100.0	—	—	17	100.0	—	—		

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末 (平成22年3月31日)									
	外国証券				公 社 債		株 式 等		非居住者 貸 付	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
北 米	—	—	—	—	—	—	—	—		
ヨ ー ロ ッ パ	—	—	—	—	—	—	—	—		
オ セ ア ニ ア	—	—	—	—	—	—	—	—		
ア ジ ア	—	—	—	—	—	—	—	—		
中 南 米	—	—	—	—	—	—	—	—		
中 東	—	—	—	—	—	—	—	—		
ア フ リ カ	—	—	—	—	—	—	—	—		
国 際 機 関	—	—	—	—	—	—	—	—		
合 計	—	—	—	—	—	—	—	—		

③外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
米 ド ル	17	100.0	—	—
ユ ー ロ	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	17	100.0	—	—

4. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産の構成

前事業年度末（平成21年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	28,806	14,237	43,044
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	64,612	—	64,612
有価証券	378,201	646,228	1,024,429
公 社 債	377,658	865	378,524
株 式	182	463	646
外 国 証 券	17	1,689	1,707
公 社 債	—	397	397
株 式 等	17	1,292	1,309
その他の証券	341	643,209	643,550
貸付金	6,657	—	6,657
保険約款貸付	6,627	—	6,627
一般貸付	29	—	29
不動産	278	—	278
繰延税金資産	16,538	—	16,538
その他	15,530	48	15,578
貸倒引当金	△ 5	—	△ 5
資 産 計	510,624	660,513	1,171,138
うち外貨建資産	17	1,697	1,715

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は1,620百万円、資産計は662,086百万円となります。

当事業年度末（平成22年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	26,543	17,113	43,656
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	46,382	—	46,382
有価証券	363,850	970,636	1,334,486
公 社 債	363,286	668	363,954
株 式	172	687	860
外 国 証 券	—	1,639	1,639
公 社 債	—	210	210
株 式 等	—	1,428	1,428
その他の証券	391	967,640	968,032
貸付金	6,192	—	6,192
保険約款貸付	6,171	—	6,171
一般貸付	21	—	21
不動産	259	—	259
繰延税金資産	17,262	—	17,262
その他	20,911	374	21,286
貸倒引当金	△ 4	—	△ 4
資 産 計	481,398	988,123	1,469,522
うち外貨建資産	—	1,644	1,644

（注）特別勘定のその他欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しております。

一般勘定貸を控除しない場合、その他は3,364百万円、資産計は991,113百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	710,840	△ 78,437	1,017,019	63,304
公 社 債	865	4	668	△ 10
株 式	463	△ 189	687	268
外 国 公 社 債	397	△ 34	210	9
外 国 株 式 等	1,292	302	1,428	131
そ の 他 の 証 券	643,209	△ 101,488	967,640	91,571
金 銭 の 信 託	64,612	22,966	46,382	△ 28,665

(3) 有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報は、11～12ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、13ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、14～16ページをご参照ください。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況（平成22年3月末）

当事業年度末現在、証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高はありません。